

研究班報告 1 福祉国家の国際比較研究

曲がり角の北欧福祉国家

安 世 舟

平成9年度から、本研究所は新規事業の一つとして海外実態調査を実施できるようになった。その先鞭を付けることになったのがわが「福祉国家の国際比較研究班」である。わが研究班は、これまでの6年間、書物や資料等を通して北欧の福祉国家の成立と展開を研究し続けており、実態調査によってその間の研究成果を検証する機会を待っていた。ようやく機会を得て、和田、土岐、穴見、安の4名の研究員は、8月29日から約2週間、主にスウェーデン、ノルウェーに滞在し、北欧の社会福祉国家の建設と運営に直接・間接に携わっている、労働組合総連合本部、経営者連盟、社会保険省、そして社会福祉サービスの提供に直接に携わっている Kommun (県) 連合事務局、ストックホルム市ノルマルム区庁をそれぞれ1週間にわたって連日訪ねて、直接に政策責任者や政策研究主任、社会エコノミスト等と面談し、ヒアリングをおこなった。さらに、中央政府・地方自治体のトップ官僚や経営者団体や労働組合総本部の代表的理論家とのディスカッションで得た見聞を理論的に整理し、客観的に検証するために、大学の研究者とのディスカッションの機会も持った。印象に残ったのは次の3点である。

まず、第1点は経営者連盟がこれまでの福祉国家のあり方の見直しを迫っている点であった。周知のように、世界に誇る社会福祉体制の確立には、まず第1に1813年以降約190年間平和を維持し、社会資本を国民生活基盤形成に投資し続けたこと、第2に国民多数の支持を得た社会民主党が1930年代から長期安定政権を維持し、70年代の一時期を除いて引き続き福祉政策を推進したこと、最後に社会福祉政策と経済成長・輸出政策をリンクさせる政策体系に、労使が合意して協力する、いわゆる「協調主義システム」が確立され、順調に機能したことなどの条件が寄与したと考え

られてきた。

ところが、4、5年前までのように、失業率が2%台の時に順調に運用されてきた社会福祉システムは現在、崩壊の危機に直面している。現在、失業率は8%台に昇っていて、この状態が続けば、財政破綻のみならず、スウェーデン経済そのものが崩壊しかねないという危機意識が経営者側に生まれている。

経営者連合のカーソン主任研究員によると、8%台の失業率が続けば、社会保険費の負担者数が減少し、それに加えて失業保険費給付額の増大によって国家財政は破綻するのは必至であり、さらに重い社会保険費の負担に耐えてきたスウェーデン企業は国際競争力を最近急速に失い、世界に誇る社会福祉体制を支える体力をすでに失っており、「協調主義システム」に別れを告げざるを得ないところにきている、というのである。レグネル主任研究員は、経営者連合が「協調主義システム」と絶縁するとまで言い切った。

このヒアリングを通して歴史が急速に動きつつあるのを肌で感じて興奮を禁じ得なかった。しかし、労働組合総連合のエトリング政策研究員は協調主義システムを今後も維持していくと宣言しており、労使の動向次第では世界に誇るスウェーデンの社会福祉体制が時代の波に洗われる可能性が強くなったという感じを得た。

とはいえ、第2に受けた大きな印象はスウェーデンの福祉国家も曲がり角に立っていることは確かであるが、しかし、1997年1月実施された地方分権法に基づいて、所得税の課税権まで手に入れた地方自治体において国民一人一人が下から各地方で彼らの経済的、社会的条件に見合う形の社会福祉政策をみずから手で作成し、実施している「生きた民主主義」の見本を目の当たりにした点であった。日本のように上から一方的に行財政改革を行うの

ではなく、民主主義のより一層の推進と徹底した分権化によって住民がその住む地方を単位に、より身丈に合った社会福祉国家の見直しに着手している点は、大いに見習うべき点である。

最後に、強い印象を受けたのは、スウェーデンを代表するウプサラ大学やノルウェーを代表するベルゲン大学の専門家とのディスカッションで得たことであるが、政治学者が福祉国家体制の変容と、民主政治の実際運用を毎年、特定の基準に基づいて調査し、政策提言を行っている点であった。

今回の調査旅行によって、北欧の社会福祉国家の変容過程を実際に政策当局者に面談して研究できたこともさることながら、最近、世界の政治学界の先端を走る北欧の政治学者達と知己になり、ディスカッションできたこと、学術の相互交流の環境作りができたことは我が研究所の将来にとって何よりの収穫であった。

この報告の最後に、今回の調査のスケジュールをアレンジして下さったスウェーデンの Lund 大学のグスタフソン教授と穴見教授に心から感謝申しあげたい。

研究班報告 2 戦間期政治の国際比較研究

戦間期の三つの史料

坂井雄吉

戦間期政治の国際比較というわが研究班の共通課題に関連して、ここには本年度中に筆者の身辺で進行した三つの仕事について報告しておくこととしたい。いずれも史料の整理あるいは収集といった種類の仕事であり、従って本稿も研究成果とよべるほどのものではないが、ともあれ何がしか史料紹介程度の意味を持ち得るならば幸いである。

一つは、先年亡くなられた岡義武氏旧蔵の図書および資料である。人も知る通り、氏はその後半生において専ら日本に重点を移されたとはいえ、その前半、つまり研究生活を始められた昭和初年からほぼ敗戦前後の頃まで、まさしく戦間期の当時にはヨーロッパの近代政治史を主たる研究対象とされ、同時に国際政治史の分野にも強い関心を向けられていた。

ふとした行き掛りから残された氏の蔵書と資料類の整理を仰せつかった筆者は、安、藤木両教授らの協力を得て1995、96年度に文部省科研費の交付を受け、アルバイトのお嬢さんに岡家に通ってもらって、先ず蔵書のカード化を進めた。そして97年春以降は、ほぼ完了したカード化作業のあとを受けて、これを並べかえ、目録の形に整備するための準備に当たってきたが、漸く年度末に至って一通り仮

目録の完成に漕ぎつけることができた。なお、ちなみにパンフレット、原稿、メモその他蔵書と区別された資料的部分は、東京大学法学部付属の史料センターに収められ、その方で整理が進められることとなっている。

蔵書の総数はおよそ7,000点、そのうち英独仏語を主とする洋書が約2,000点余というところであろうか。その内容にも多少ふれておくとするれば、やはり先ず注目をひくのが戦間期刊行の洋書であろう。英独仏米など主要各国の政治史についてスタンダードな文献・史料類が揃えられていることはいうまでもないが、客観性を重視された氏の学風にふさわしく、全体として収集が幅広く、かなりの程度まで網羅的に行われている点は、その一つの大きな特徴と見ることができる。

また、その中で氏の初期の問題関心を反映して、特に密度が高いと思われる領域もないではない。その一つがヨーロッパ諸国の労働運動、社会主義政党に関する文献であり、第二にはナチズムを中心としてナショナリズム、帝国主義あるいは国際政治に関連する領域である。なお、さらにつけ加えるとすれば、イギリス史学、特にその伝記的研究に向けられた氏の関心もまた、蔵書の中に明らかに見て